

令和4年1月27日（木）

令和3年度第3回沖縄県国民健康保健運営協議会

資料 3

沖縄県内の 市町村国保の現状

(令和元年度(2019年度)事業実績)

令和4年1月

沖縄県保健医療部国民健康保険課



目次

1	保険者数、被保険者数及び世帯数	1
	▶ 表1 令和元年度末現在の保険者の状況	
	▶ 図1 加入世帯数及び被保険者の推移（平成22年度～令和元年度）	
	▶ 図2 保険者規模別構成割合（令和元年度・都道府県別）	
2	被保険者の年齢構成	3
	▶ 図3 被保険者の年齢構成（令和元年度・都道府県別）	
	▶ 図4 前期高齢者割合の推移（平成22年度～令和元年度）	
	▶ 図5 前期高齢者の割合（令和元年度・都道府県別）	
	▶ 図6 前期高齢者の割合（令和元年度・県内市町村別）	
3	一人当たり課税標準額	5
	▶ 図7 一人当たり課税標準額の推移（平成22年度～令和元年度）	
	▶ 図8 一人当たり課税標準額（令和元年度・都道府県別）	
	▶ 図9 一人当たり課税標準額（令和元年度・県内市町村別）	
4	世帯の所得階級別世帯数の分布	7
	▶ 図10 世帯の所得階級別世帯数の分布（令和元年度）	
5	一人当たり医療費	8
	▶ 図11 一人当たり医療費の推移（平成22年度～令和元年度）	
	▶ 図12 一人当たり医療費（令和元年度・都道府県別）	
	▶ 図13 一人当たり医療費（令和元年度・県内市町村別）	
	▶ 図14 年齢階級別一人当たり医療費の状況（令和元年度）	
	▶ 図15 医療費の地域差指数（令和元年度・都道府県別）	
	▶ 図16 医療費の地域差指数（令和元年度・県内市町村別）	
6	一人当たり保険料（税）調定額	12
	▶ 図17 一人当たり保険料（税）調定額の推移（平成22年度～令和元年度）	
	▶ 図18 一人当たり保険料（税）調定額（令和元年度・都道府県別）	
	▶ 図19 一人当たり保険料（税）調定額（令和元年度・県内市町村別）	
7	一人当たり保険料（税）負担率	14
	▶ 図20 一人当たり保険料（税）負担率の推移（平成22年度～令和元年度）	
	▶ 図21 一人当たり保険料（税）負担率（令和元年度・都道府県別）	
	▶ 図22 一人当たり保険料（税）負担率（令和元年度・県内市町村別）	
8	保険料（税）収納率	16
	▶ 図23 保険料（税）収納率の推移（平成22年度～令和元年度）	
	▶ 図24 保険料（税）収納率（令和元年度・都道府県別）	
	▶ 図25 保険料（税）収納率（令和元年度・県内市町村別）	
	▶ 図26 保険料（税）収納率の推移（平成29年度～令和元年度・県内市町村別）	

9 経理状況（収入項目別内訳）・・・・・・・・・・・・・19

9-1 収支の内訳

- ▶ 図27 市町村特別会計における収支の内訳（令和元年度）
- ▶ 図28 都道府県特別会計における収支の内訳（令和元年度）

9-2 市町村特別会計の収入項目別内訳

- ▶ 図29 市町村特別会計における収入項目別内訳（令和元年度）
- ▶ 図30 市町村特別会計における収入項目別内訳（令和元年度・都道府県別）
- ▶ 図31 市町村特別会計における収入項目別内訳（令和元年度・県内市町村別）

9-3 都道府県特別会計の収入項目別内訳

- ▶ 図32 都道府県特別会計における収入項目別内訳（令和元年度）
- ▶ 図33 都道府県特別会計における収入項目別内訳（令和元年度・都道府県別）

10 法定外繰入・前年度繰上充用の状況・・・・・・・・・・・・・25

10-1 法定外繰入の状況

- ▶ 図34 一人当たり法定外繰入金の推移（平成22年度～令和元年度）
- ▶ 図35 一人当たり法定外繰入金の繰入状況（平成29年度～令和元年度・都道府県別）
- ▶ 図36 一人当たり法定外繰入金の繰入状況（令和元年度・県内市町村別）

10-2 前年度繰上充用の状況

- ▶ 図37 一人当たり前年度繰上充用金の推移（平成22年度～令和元年度）
- ▶ 図38 一人当たり前年度繰上充用金の状況（平成29年度-令和元年度・都道府県別）
- ▶ 図39 一人当たり前年度繰上充用金の状況（平成29年度-令和元年度・県内市町村別）

11 特定健康診査受診率・特定保健指導実施率・・・・・・・・・・・・・30

11-1 特定健康診査受診率

- ▶ 図40 特定健康診査受診率の推移（平成22年度～令和元年度）
- ▶ 図41 特定健康診査受診率（令和元年度・都道府県別）
- ▶ 図42 特定健康診査受診率（令和元年度・県内市町村別）

11-2 特定保健指導実施率

- ▶ 図43 特定保健指導実施率の推移（平成22年度～令和元年度）
- ▶ 図44 特定保健指導実施率（令和元年度・都道府県別）
- ▶ 図45 特定保健指導実施率（令和元年度・県内市町村別）

12 事務の共同処理の実施状況・・・・・・・・・・・・・34

- ▶ 表2 事務の共同処理の実施状況

13 まとめ（小括）・・・・・・・・・・・・・35

1 保険者数、被保険者数及び世帯数

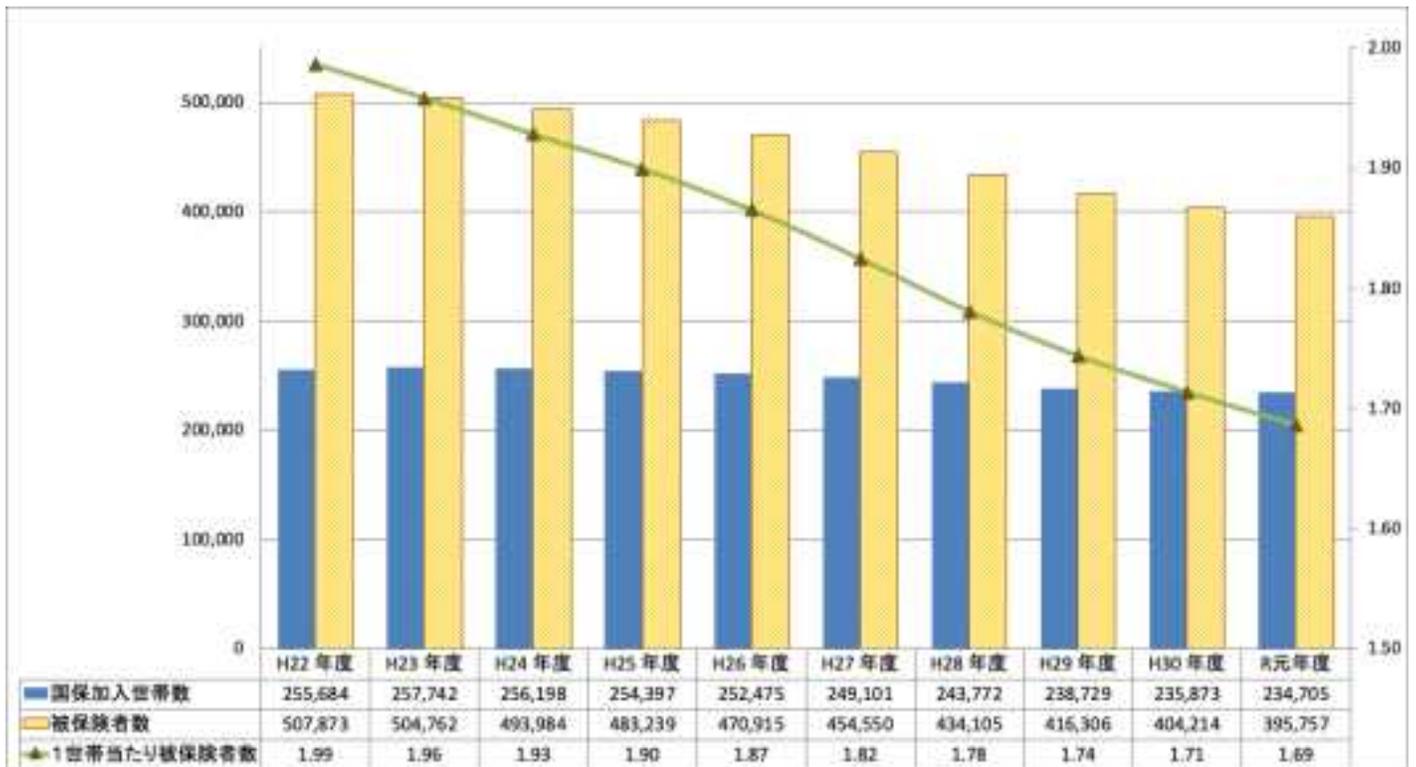
- 令和元年度末現在の沖縄県の国保加入世帯数は23.4万人、被保険者数は39.5万人となっており、加入世帯数、被保険者数ともに減少傾向にある。
- 全国に比べ小規模保険者の割合が高く、1,000人未満の保険者の割合は、全国3番めに高くなっている。（図2再掲）

表1 令和元年度末現在の保険者の状況

保険者数	41市町村			
加入世帯数	234,705世帯（令和元年度末、前年度比1,168世帯、0.5%減）			
被保険者数	395,757人（同、前年度比8,457人、2.1%減）			
小規模保険者の割合	全国：	1,715保険者中	3,000人未満の保険者	550（約32.0%）
			1,000人未満の保険者	186（約10.8%）
	本県：	41保険者中	3,000人未満の保険者	17（約41.4%）
			1,000人未満の保険者	11（約26.8%）

※1,000人未満の保険者：東村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、多良間村、与那国町

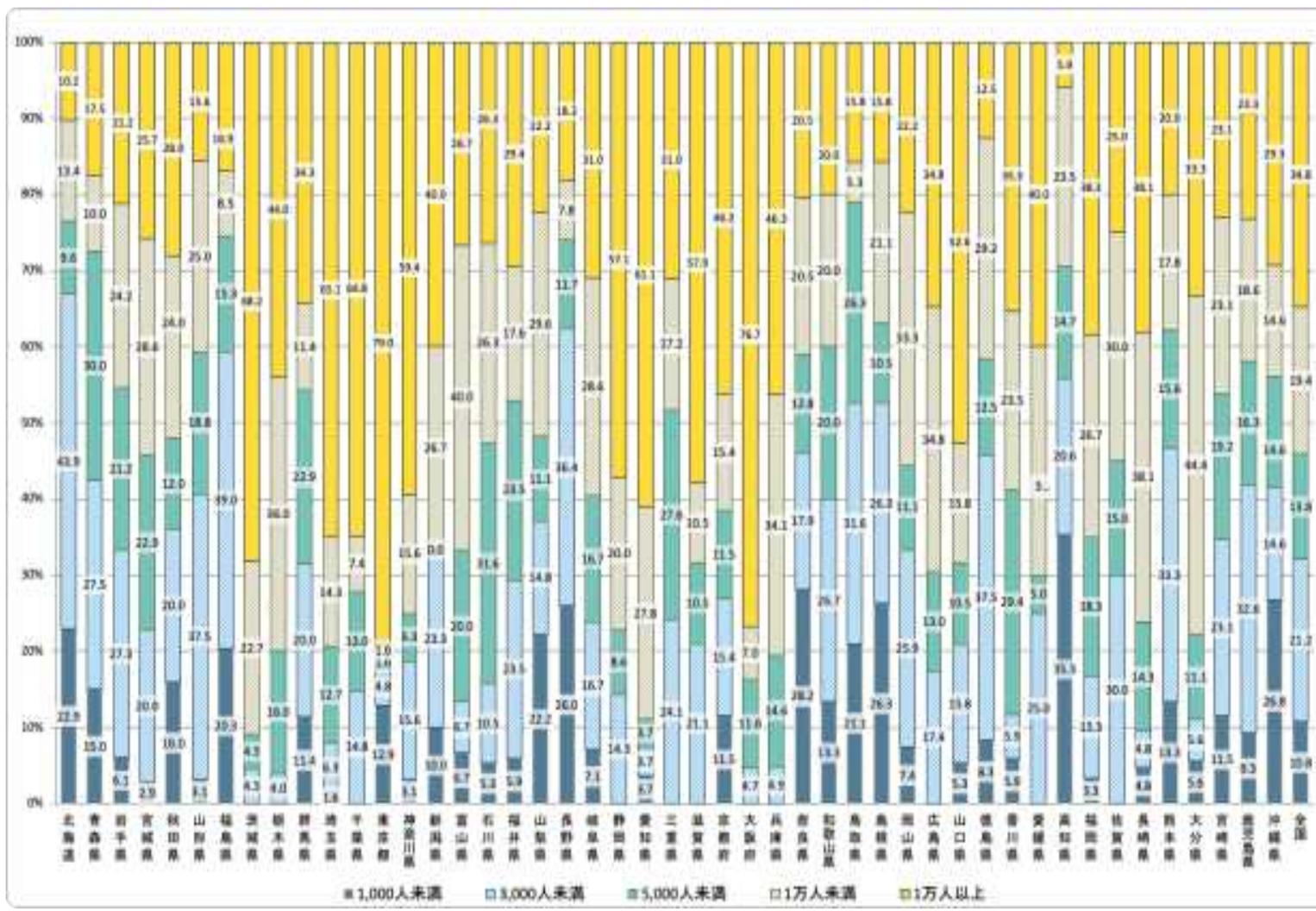
図1 加入世帯数及び被保険者の推移（平成22年度～令和元年度）



（出所）厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報（各年度）」



加入世帯数、被保険者数、1世帯あたり被保険者数ともに減少傾向にある。

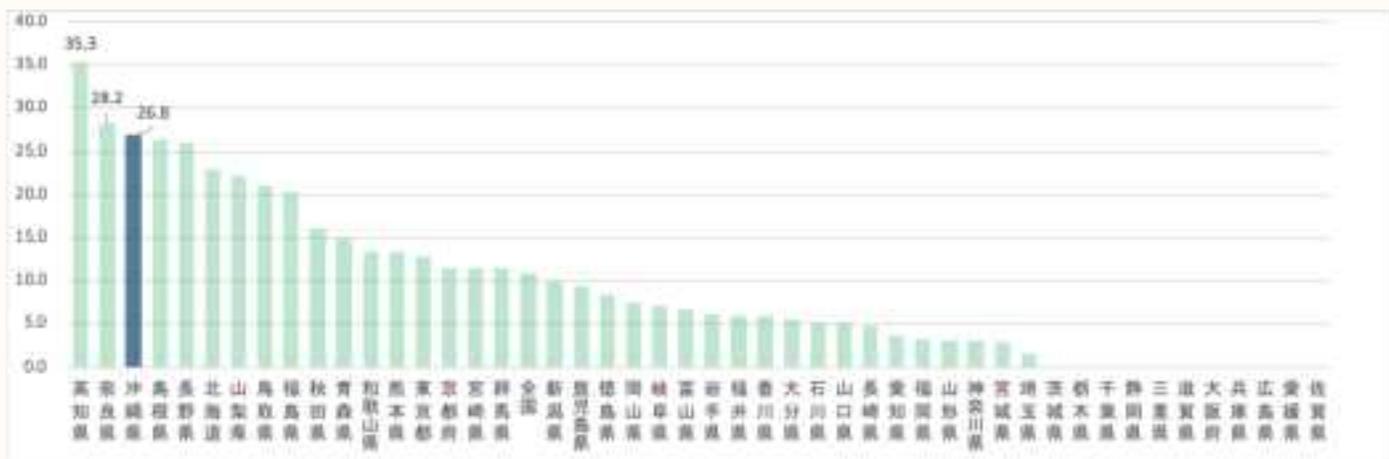


（出所）厚生労働省保険局「令和元年度国民健康保険実態調査報告」



- 被保険者3,000人未満の割合は、沖縄県は 41.4% と全国 32.0% より9.4ポイント高くなっている

（図2 抜粋）被保険者1,000人未満の保険者の割合（都道府県別）



- 被保険者1,000人未満の保険者の割合は、沖縄県は26.8%と、高知県（35.3%）、奈良県（28.2%）に次いで3番めに高くなっている。

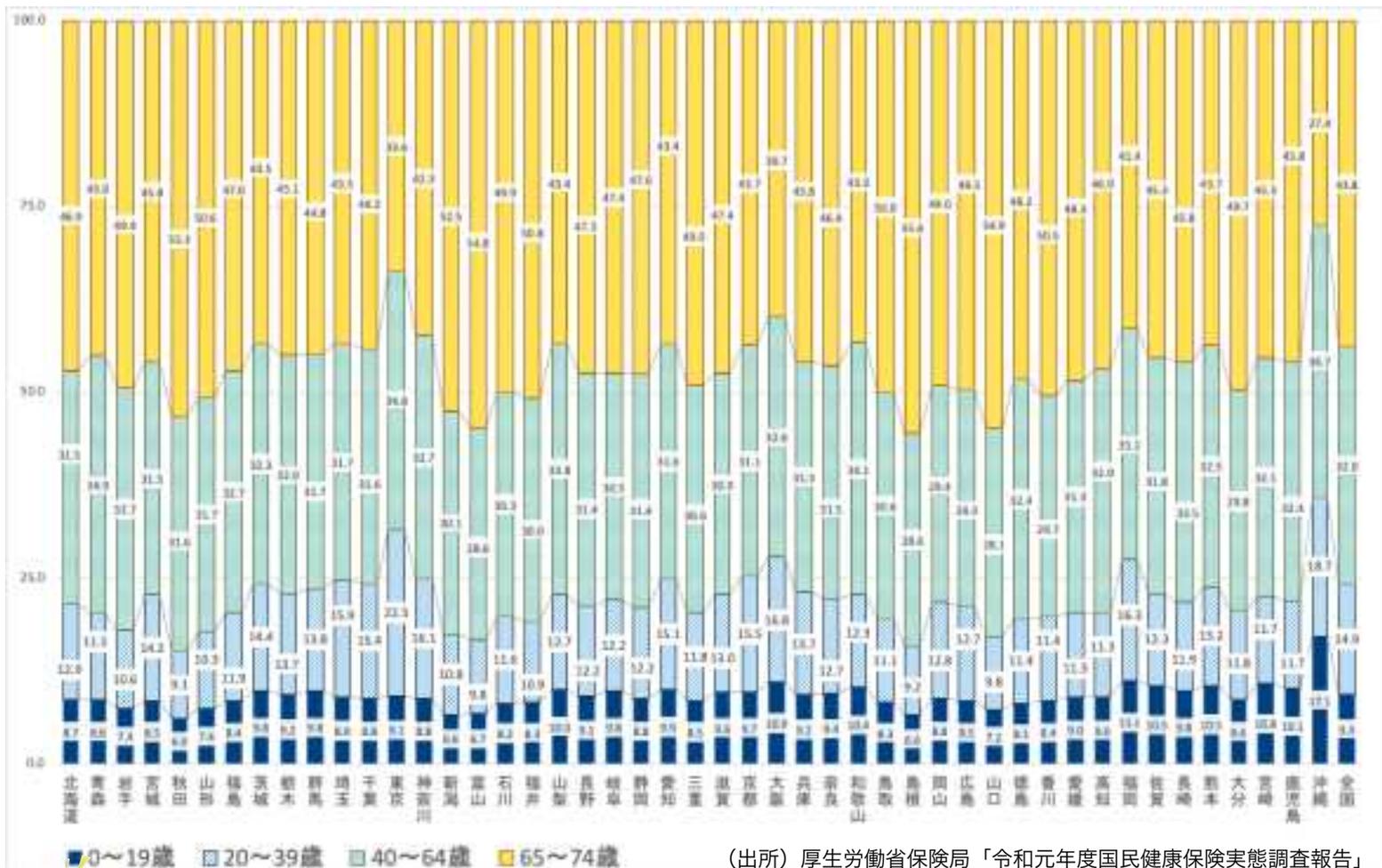
2

被保険者の年齢構成

- 令和元年度における被保険者の年齢構成は
 全国では、0～19歳の割合が 9.3%、20～39歳が14.9%、40～64歳が32.0%、
 65～74歳が43.8%となっているのに対し、
 本県では、0～19歳の割合が17.1%、20～39歳が18.7%、40～64歳が36.7%、
 65～74歳が27.4%となっている。
- 本県は0～19歳の割合が全国で最も高い一方、65歳～74歳のいわゆる前期高齢者の
 割合は全国で最も低くなっている。
- 令和元年度における前期高齢者（65歳以上75歳未満被保険者）の割合は、
 全国 43.8% 本県 27.4%（全国第47位（図5））
- 本県の前期高齢者の割合は、全国で最も低いが、近年は上昇傾向にあり高齢化が進行している。
 （図4）

図3

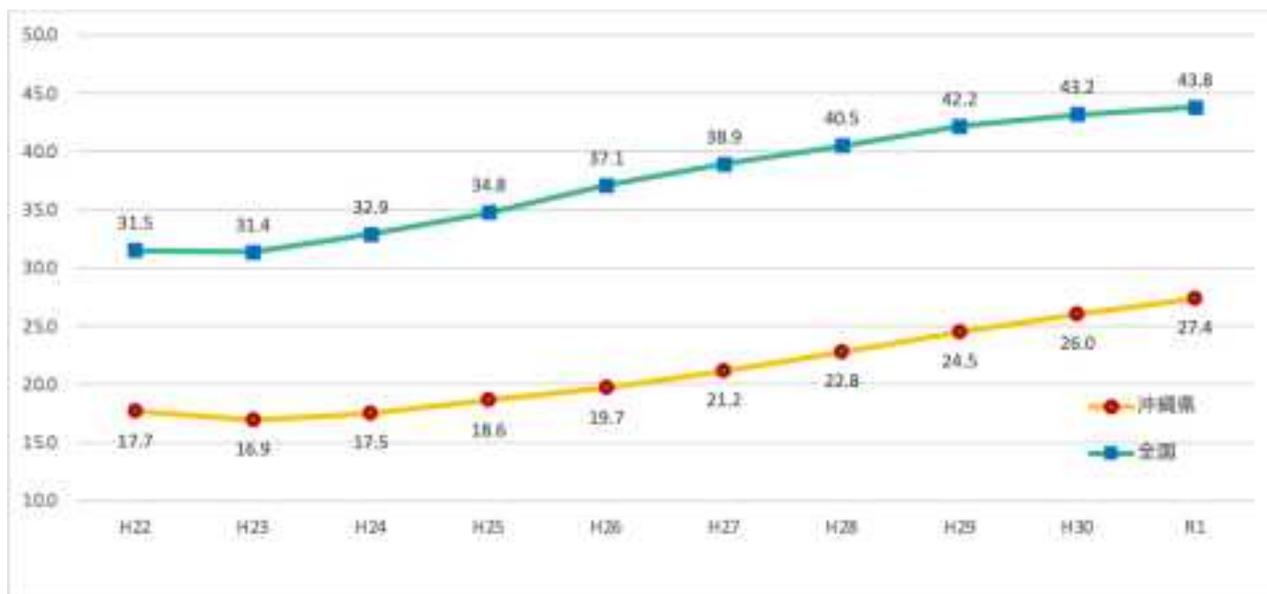
被保険者の年齢構成（令和元年度・都道府県別）



（出所）厚生労働省保険局「令和元年度国民健康保険実態調査報告」

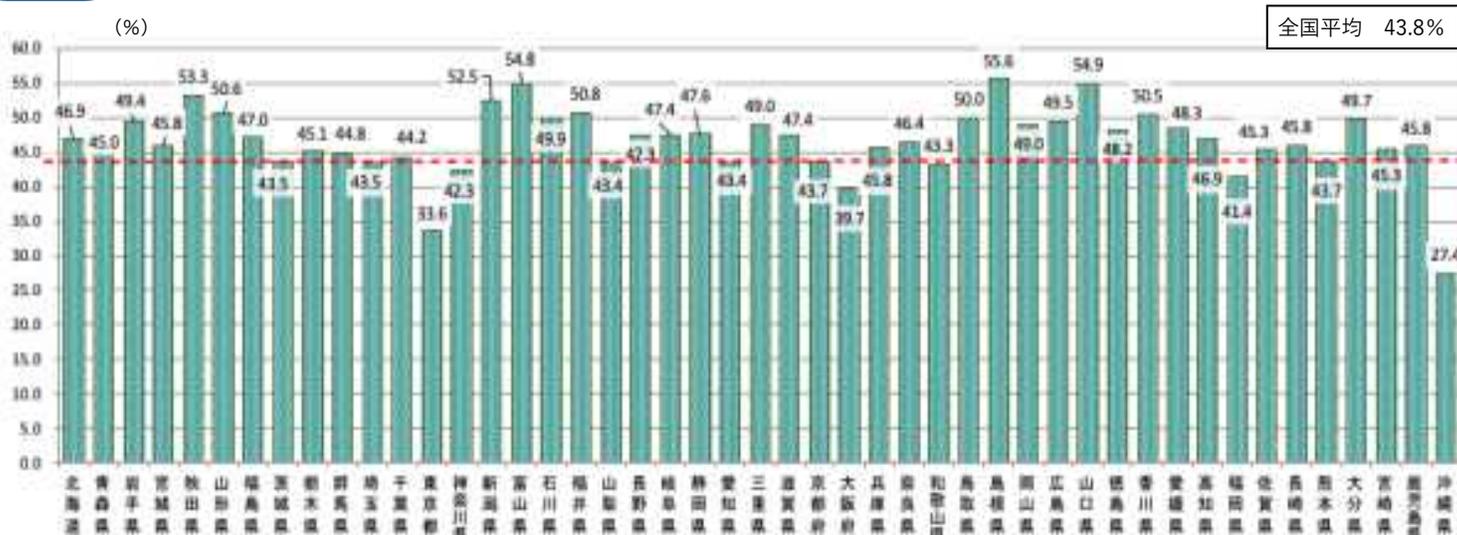
- 0～19歳の割合が高い都道府県
 1位：沖縄県（17.1%） 2位：福岡県（11.1%） 3位：大阪府（10.9%）
- 65～74歳の割合が高い都道府県
 1位：島根県（55.6%） 2位：山口県（54.9%） 3位：富山県（54.8%）
- 65～74歳の割合が低い都道府県
 1位：沖縄県（27.4%） 2位：東京都（33.6%） 3位：大阪府（39.7%）

図4 前期高齢者割合の推移（平成22年度～令和元年度）



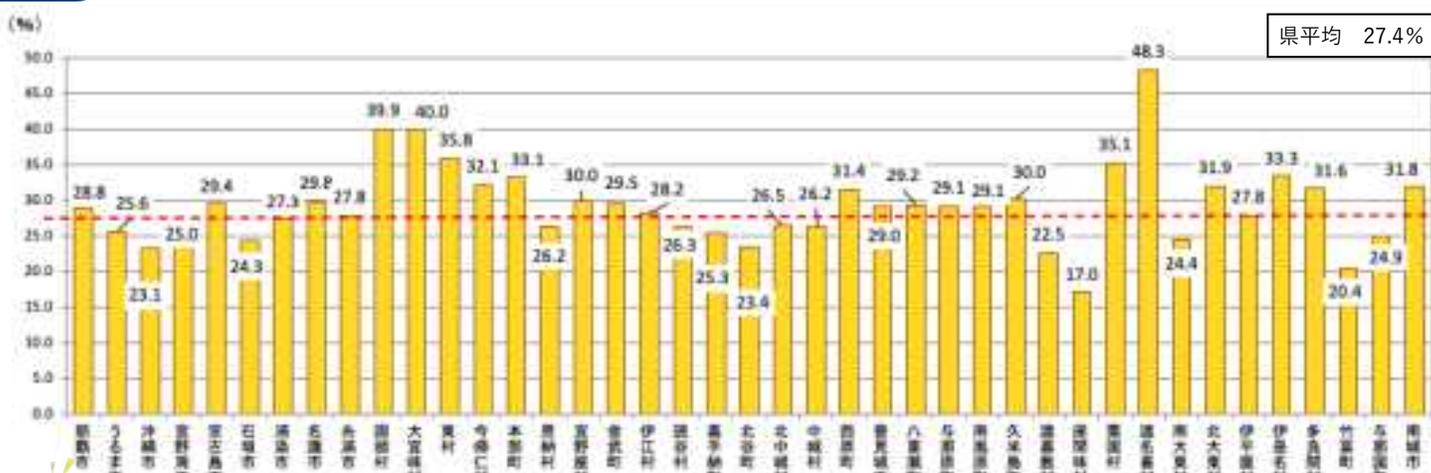
(出所) 厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査報告(各年度)」

図5 前期高齢者の割合（令和元年度・都道府県別）



全国平均 43.8%

図6 前期高齢者の割合（令和元年度・県内市町村別）



県平均 27.4%

県内市町村別でみると、渡名喜村が48.3%と最も高く、以下、大宜味村（40.0%）、国頭村（39.9%）、東村(35.8%)の順となっている。

3

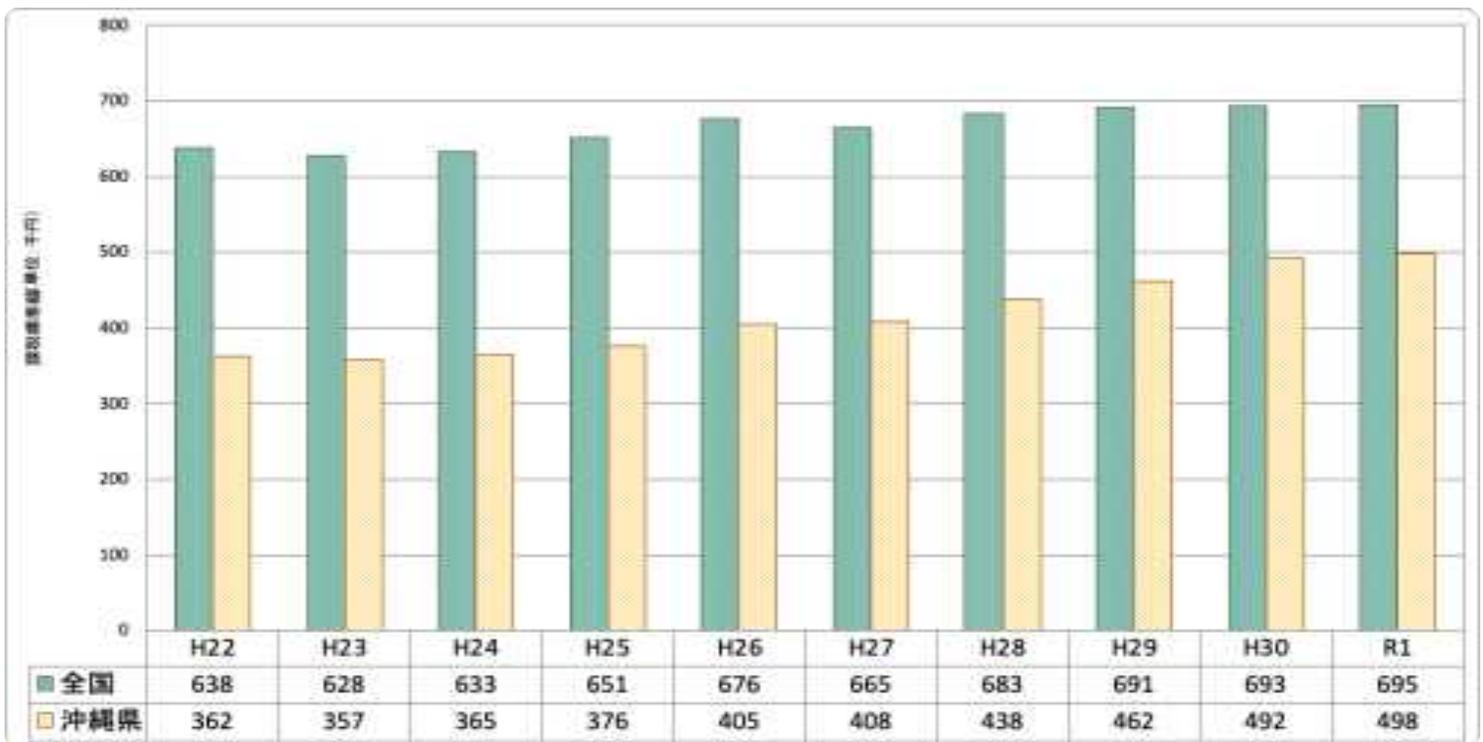
一人当たり課税標準額

- 令和元年度の一人当たり課税標準額(旧ただし書所得) は
 全国：695,026円 本県：497,969円（全国第40位） となっている。
- 平成23年度以降で見ると、一人当たりの所得は全国、本県ともに増加傾向にある（図7）
- 市町村別で見ると、県内では、北大東村が最も高くなっており、県内の市町村の所得格差は、一人当たりで約3.8倍となっている。（図8）

※課税標準額とは、総所得金額等から基礎控除額33万円を除いた額。いわゆる旧ただし書所得をいう。

※一人当たり課税標準額=課税標準額/被保険者総数

図7 一人当たり課税標準額の推移（平成22年度～令和元年度）



（出所）厚生労働省保険局「令和元年度国民健康保険実態調査報告（各年）」

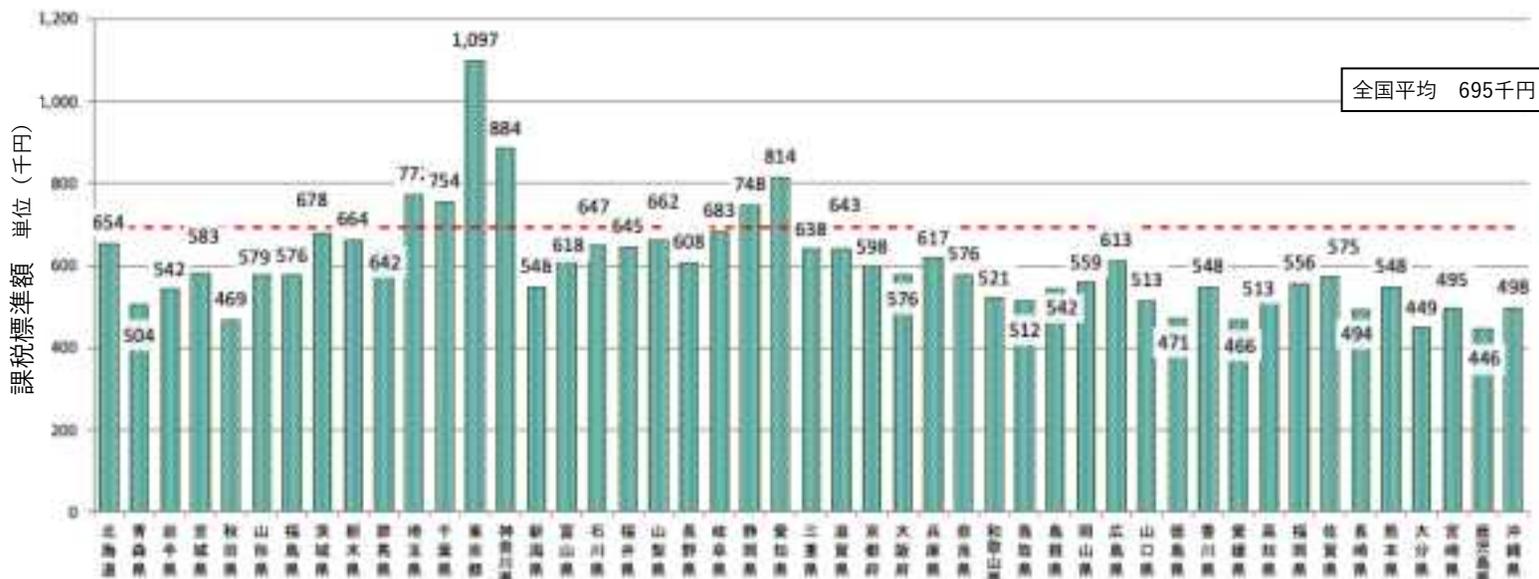
（参考）各年度における全国と本県の一人当たり課税標準額（図7）の差（全国－沖縄県）

単位（千円）

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
276	271	268	275	272	257	245	229	201	197

※端数処理の関係で（図7）と一致しない数字がある。

- 本県は全国より課税標準額は低いものの、その差は少しずつ縮小してきている。

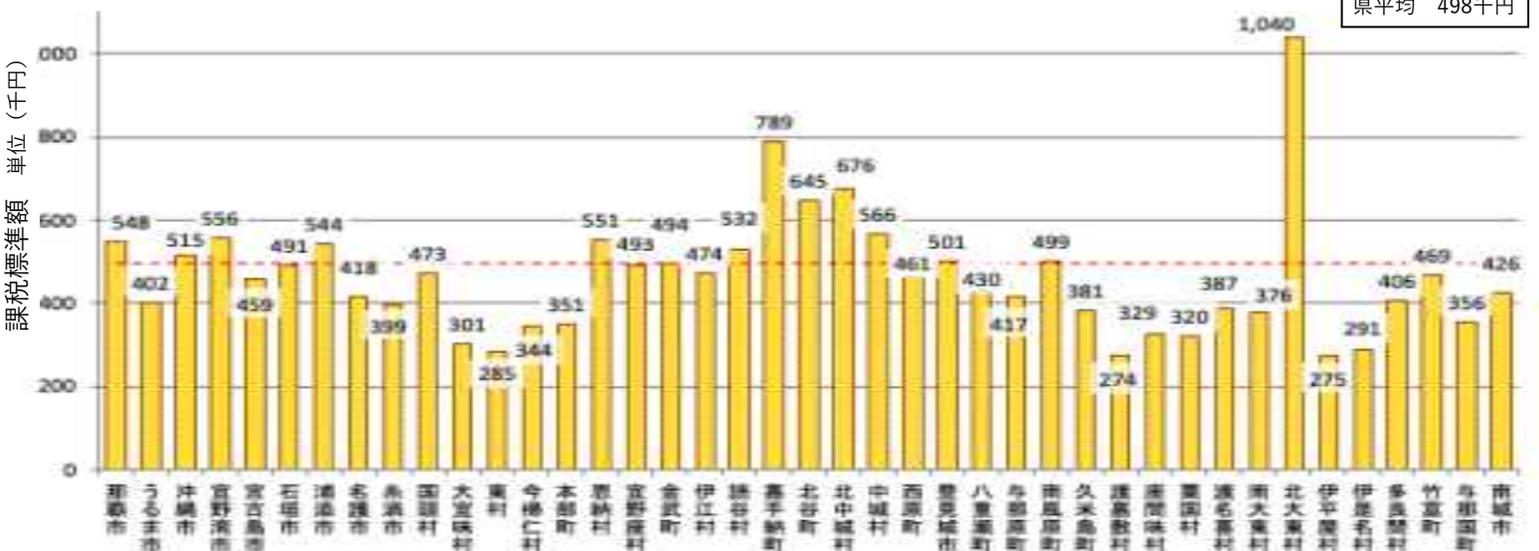


全国平均 695千円



- 都道府県別で見ると、東京都が1,097千円と最も高く、最も低い県との所得格差は約2.5倍となっている。
- 本県（498千円）は全国第40位となっており、全国平均（695千円）より約197千円低い。

（出所）厚生労働省保険局「令和元年度国民健康保険実態調査報告」



県平均 498千円



- 県内では、北大東村が1,040千円と最も高く、以下、嘉手納町（789千円）、北中城村（676千円）、北谷町（645千円）、中城村（566千円）の順となっている。
- 本県における、市町村の所得格差は3.8倍となっている。

（出所）厚生労働省保険局「令和元年度国民健康保険実態調査報告」

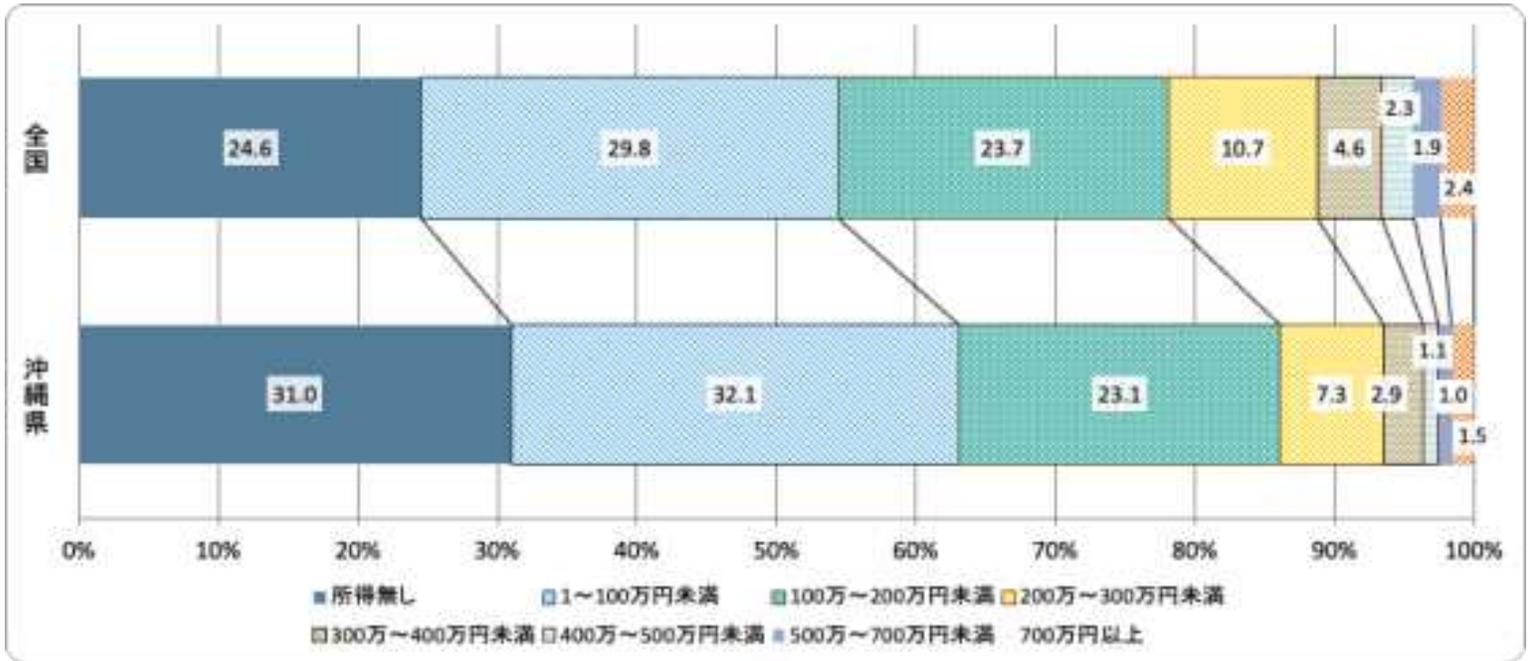
4

世帯の所得階級別世帯数の分布

- 令和元年度における所得のない世帯及び1～100万円未満世帯の全体に占める割合は
 全国：54.4% 本県：63.1%
 となっており、本県は低所得の世帯の占める割合が高い。

図10

世帯の所得階級別世帯数の分布（令和元年度）



(出所) 厚生労働省保険局「令和元年度国民健康保険実態調査報告」

- ※ 擬制世帯、所得不詳世帯を除いて集計している。
- ※ ここでいう所得とは、「旧ただし書き方式」により算定された所得総額（基礎控除前）である。

- 令和元年度の一人当たり医療費は、全国の 378,939円 に対し、本県は 337,087円 となっており、全国でも最低水準にあるが、平成22年度以降、毎年増加している。(図11、図12)
- 県内市町村における一人あたり医療費をみると、渡名喜村が最も高く、以下、粟国村、伊平屋村の順となっている。一般的に年齢構成の高い市町村において、一人当たり医療費が高くなる傾向にある。(図13)
- 1人当たり医療費は全国平均よりも低くなっているが(図11)、年齢階級別で全国と比較すると、20歳以上は平均より高くなっている年齢階級が多い(図14)。
- 人口の年齢構成の相違分を補正し、全国平均を1として指数化した地域差指数(都道府県別・直接法)で見ると、本県の地域差指数は、1.079と全国平均を上回っている。(図15)
- 地域差指数(県内市町村別・間接法)で見ると、県内では、粟国村(1.369)が最も高く、以下、本部町、嘉手納町、渡嘉敷村、石垣市の順となっている。(図16)

(注)直接法：当該都道府県の年齢階層ごとの医療費を基礎とし、当該団体の年齢構成を全国平均の年齢構成に置き換えた場合の医療費との比較

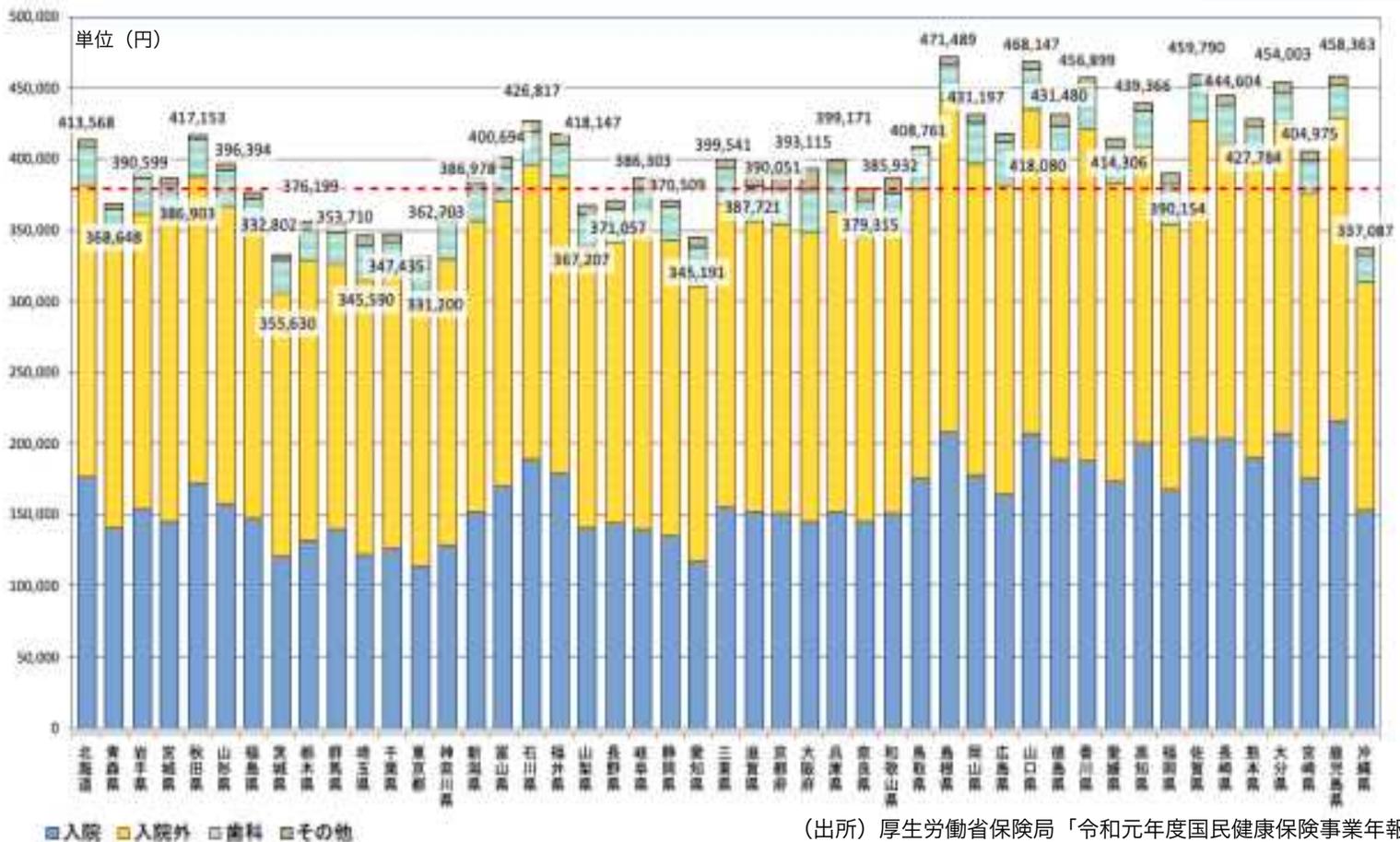
間接法：当該市町村の年齢構成を基礎とし、年齢階層ごとの全国平均医療費に置き換えた場合の医療費との比較

図11

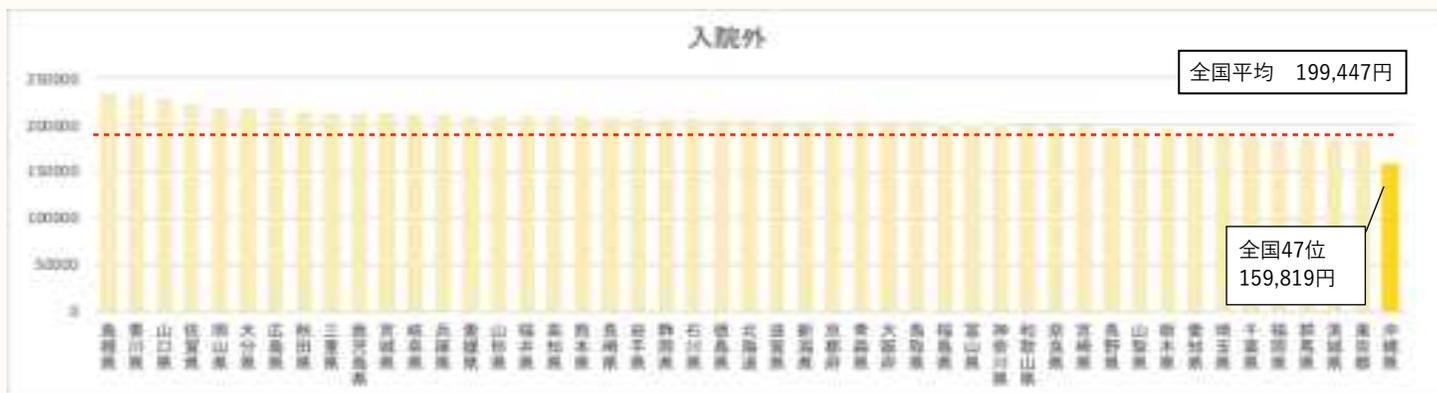
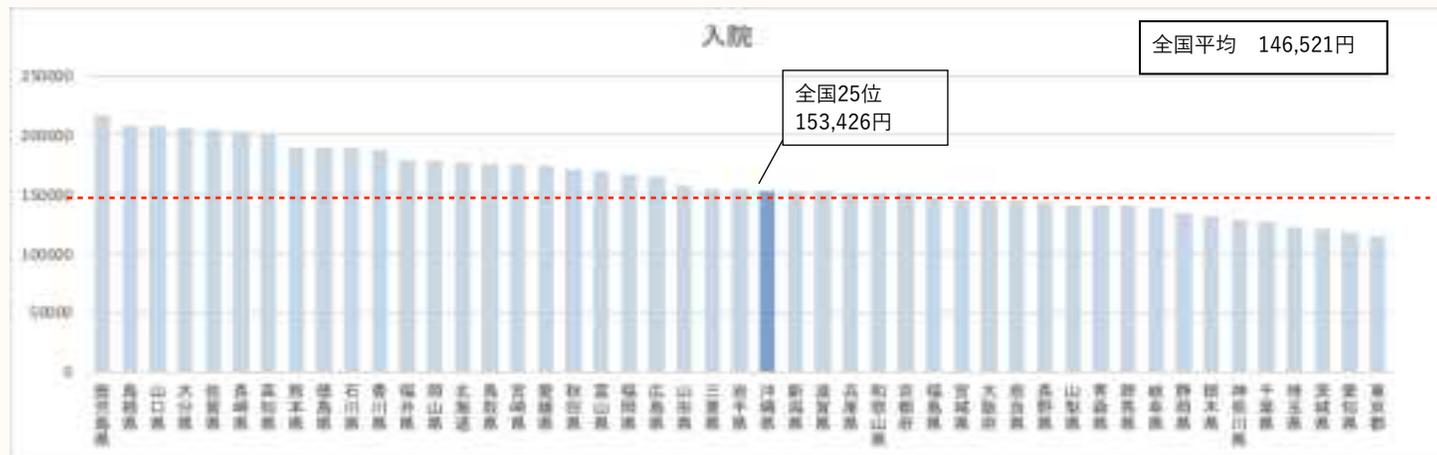
一人当たり医療費の推移（平成22年度～令和元年度）



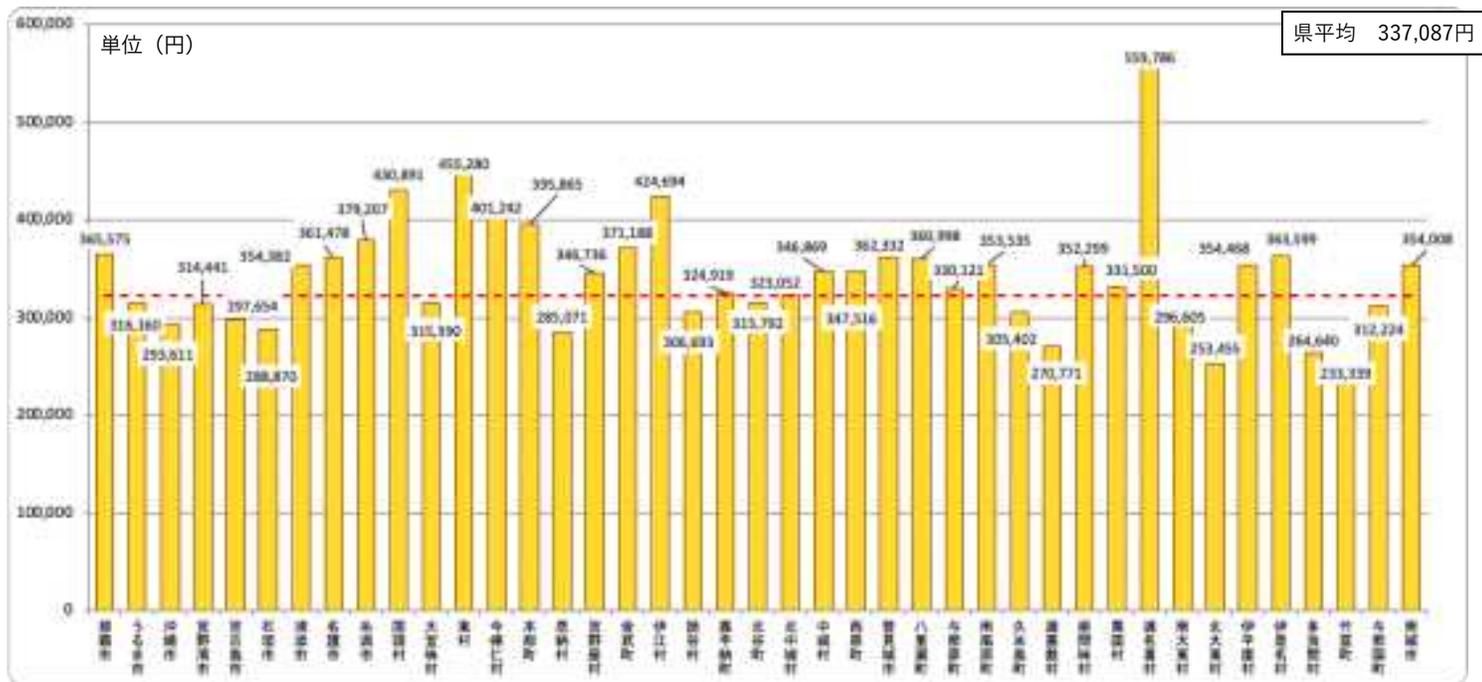
(出所) 厚生労働省保険局「令和元年度国民健康保険事業年報（各年度）」



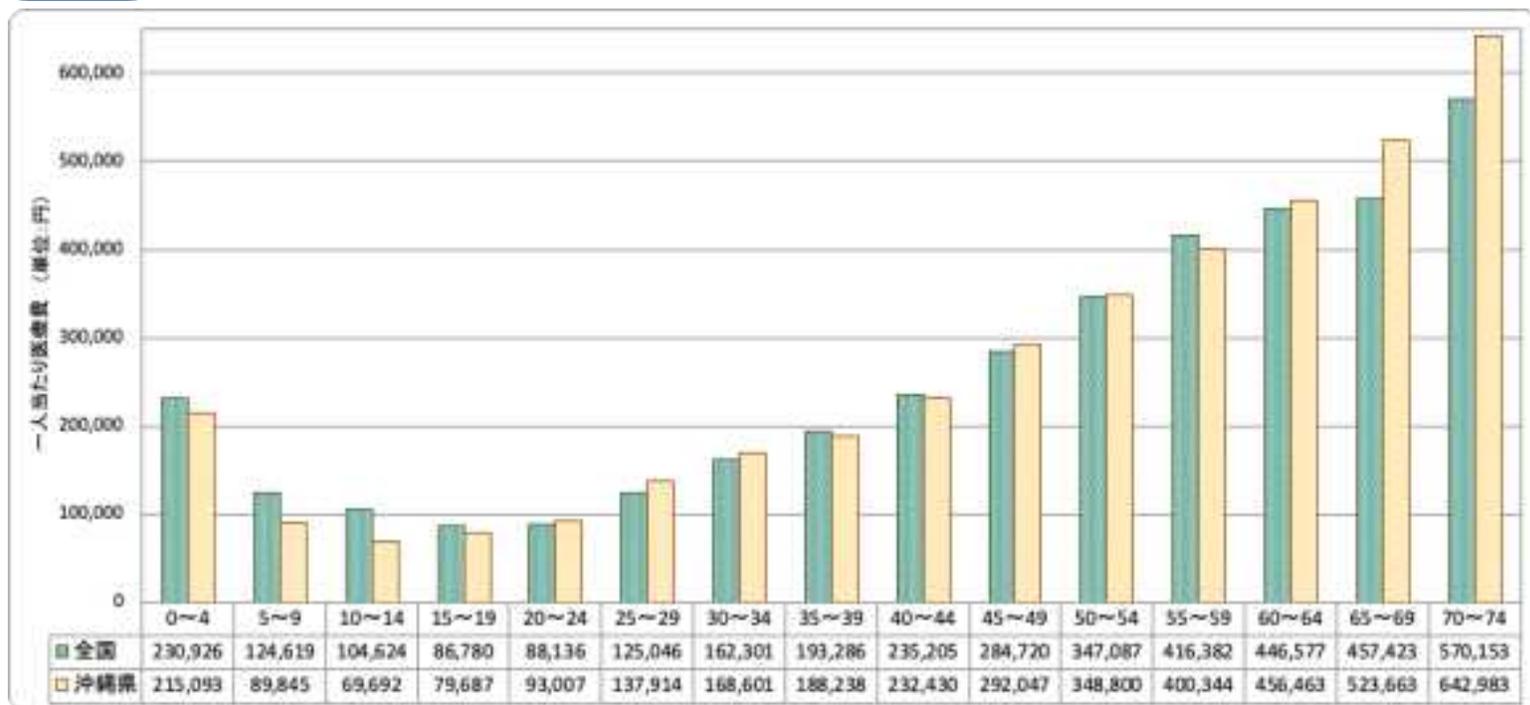
（図12 抜粋） 一人当たり入院医療費と入院外医療費（令和元年度）



- 本県の一人あたり医療費を入院・入院外で見たとき、入院外の医療費は159,819円と全国で一番低い額となっているのに対し、入院費は153,426円（全国第25位）と全国平均（146,521円）より6,905円高くなっている。



（出所）厚生労働省保険局「令和元年度国民健康保険事業年報」



（出所）厚生労働省保険局「令和元年度医療給付実態調査報告」及び「令和元年度国民健康保健実態調査報告」により沖縄県作成

（参考）各年齢階級における、全国平均と沖縄県の一人当たり医療費の差（沖縄県-全国）

（単位：円）

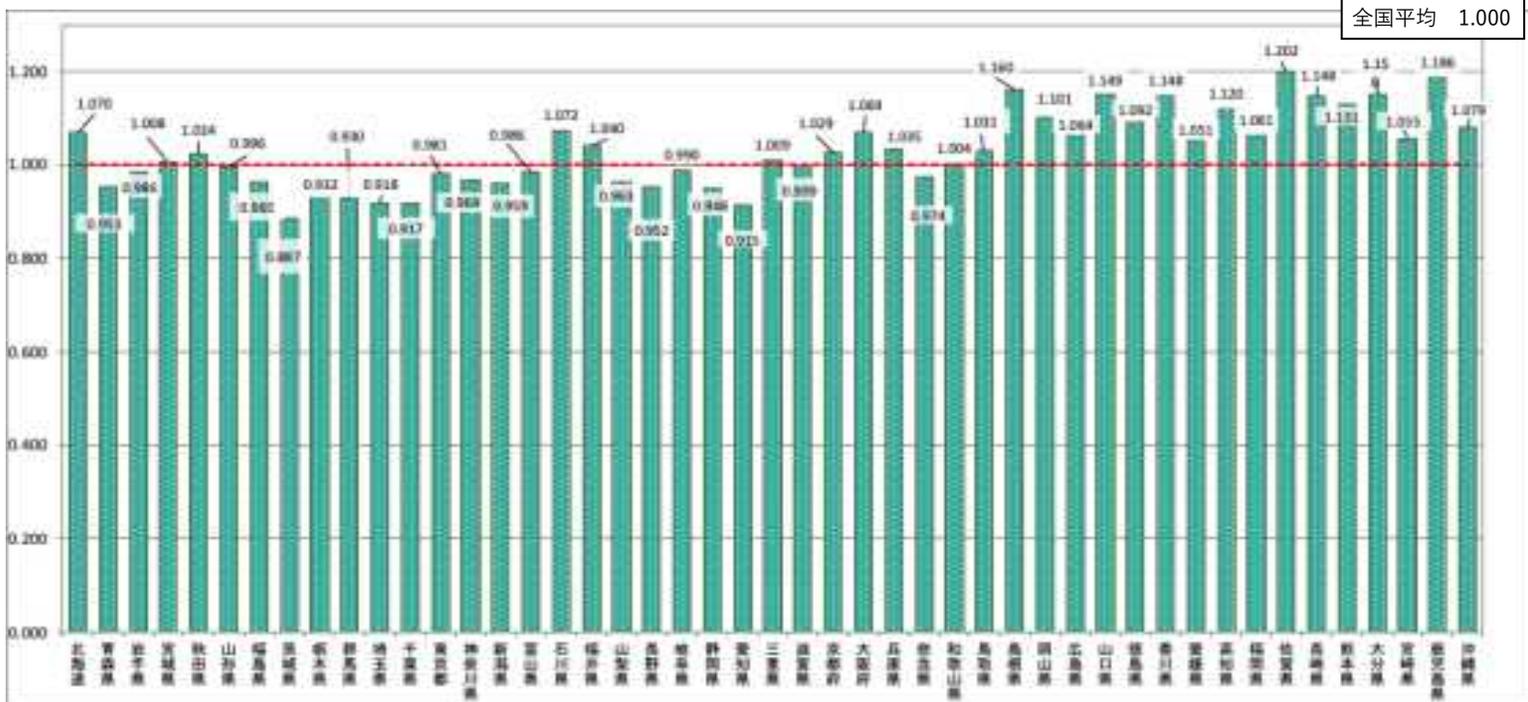
年齢階級（歳）	0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74
差額	-15,833	-34,774	-34,932	-7,094	4,871	12,867	6,299	-5,047	-2,775	7,327	1,713	-16,037	9,886	66,240	72,830

※端数処理の関係で（図14）と一致しない数字がある。

- 年齢階級別の全国平均と沖縄県の一人当たり医療費の差を見ると、20~34歳、45~54歳及び60歳以上の階級において、全国平均より高くなっている。
- 特に、65~69歳において66,240円、70~74歳において72,830円とその差は大きくなっている。

図15

医療費の地域差指数（令和元年度・都道府県別）



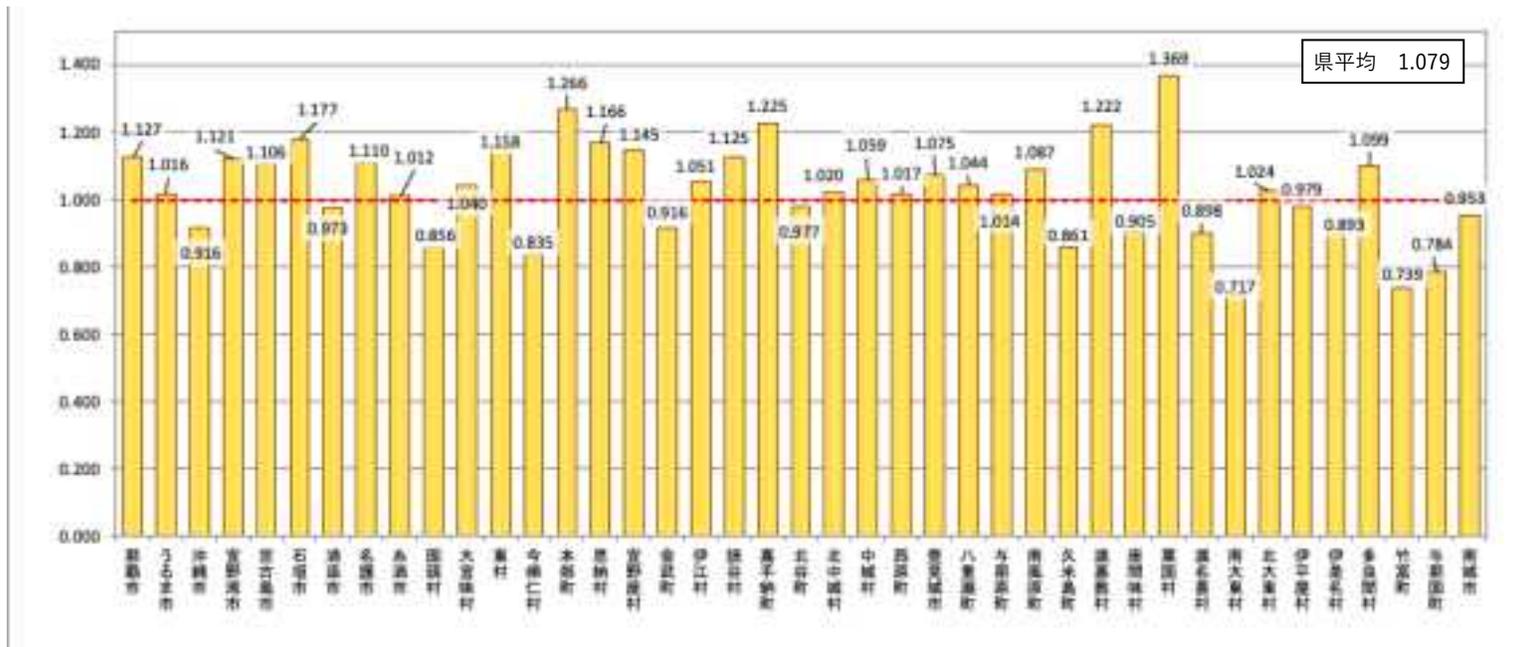
(出所) 厚生労働省保険局「令和元年度(2019年度)医療費の地域差分析」



- 医療費の地域差指数を見ると、佐賀県が（1.202）と最も高く、以下、鹿児島県（1.186）、島根県（1.160）となっている一方、指数の低い地域は、茨城県（0.887）、愛知県（0.915）、千葉県（0.917）となっており、北海道と西日本で高く、東日本で低い傾向にある。

図16

医療費の地域差指数（令和元年度・県内市町村別）



(出所) 厚生労働省保険局「令和元年度(2019年度)医療費の地域差分析」



- 医療費の地域差指数を見ると、粟国村が（1.369）と最も高く、以下、本部町（1.266）、3位嘉手納町（1.225）となっている一方、指数の低い市町村は、南大東村（0.717）、40位竹富町（0.739）、与那国町（0.784）となっており、市部・町村部の相関は見られないが、概ね離島町村は医療費指数が低い傾向にある。